

環境省「地域グリーンニューディール基金」の概要について

事業の目的

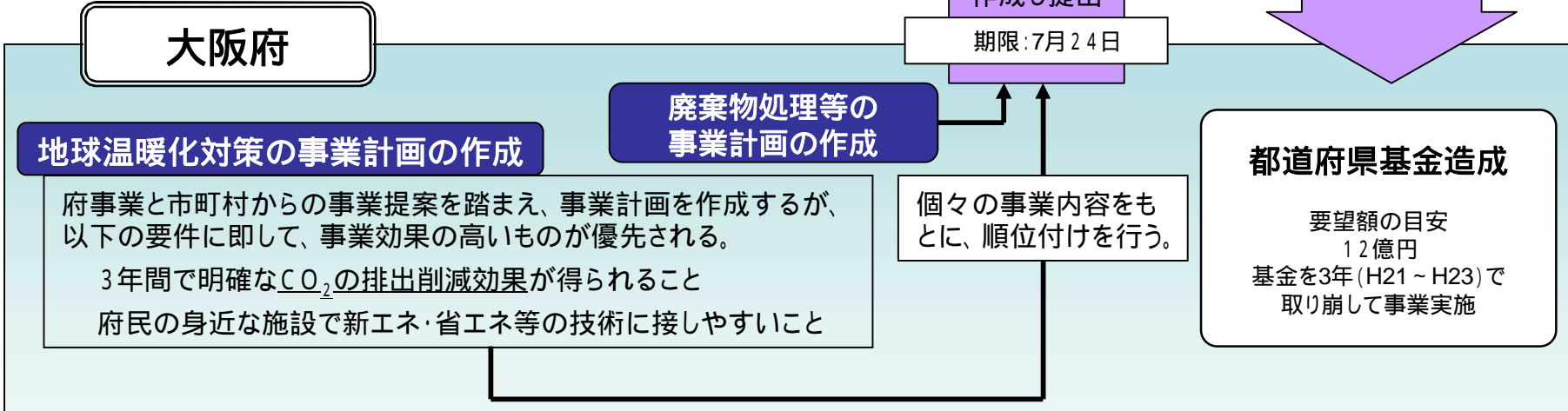
地球温暖化対策等の喫緊の環境問題を解決するために不可欠である地域の取り組みを支援し、当面の雇用創出と中長期的に持続可能な地域経済社会を構築するための事業を実施するため、都道府県または政令市に対し基金を造成するための予算(補助金)を編成。

事業規模と対象

環境省
「経済危機対策」関連予算
地域グリーンニューディール基金の創設 550億円

【事業内容】
地球温暖化対策の推進
微量PCB廃棄物の処理の推進
アスベスト廃棄物、不法投棄等の処理の推進
漂流・漂着ごみ等対策

事業計画策定までのスケジュール



目的

大阪において、電気自動車(EV)のためのインフラ・社会システム整備や先進的モデル事業を行うことにより、内外のEVと太陽光発電の普及を促進し、低炭素社会の構築を図るとともに、将来的にEVや新エネルギー関連産業の集積を促すことを目的とする。

取組みの方向性

将来性・関連産業

既存の内燃機関をコア技術とした自動車産業とは一線を画した、産業構造の変革が期待

内燃機関 二次電池とモーター
制約されたデザイン

デザインフリーで多様なライフスタイル

< 関連産業 >

製造業(電池、素材、電子部品、加工等)
設計・デザイン(アウトソーシングへ)
電力供給、発電設備(太陽光発電、二次電池)
自動車整備 等

EV等の普及意義

インフラ整備等による普及を通じた市場開拓・雇用創出や技術開発・人材育成による供給体制の整備など、市場プルと技術プッシュを組み合わせた低炭素社会構築と産業振興・産業集積へ!

取組みの3づくり

- まちづくり インフラ整備等によるEV導入促進
- ものづくり ものづくり企業による技術開発等
- ひとづくり EV及びソーラーに関わる人材育成

現状

少量生産を自治体・企業で奪い合い
H21年度は三菱などで約2,000台のみ
H21に府内導入EVは50台程度(把握分のみ)
安心してEVで走るための急速充電設備が不足
阪神高速中島PAなど3基が既設。EVで安心して走るには府内に20基が必要!

まちづくり

フェーズ1 (~H23) スタートダッシュ!

目標: [H21年度] 急速充電設備 20基 [H23年度まで] 電気自動車 1,000台

EV普及に不可欠な急速充電設備等のインフラを整備する。また、「大阪はEVのまち」とアピールできる印象的なシーンを創出するタクシー・レンタカー等の事業を展開。その他にも展示会の開催(御堂筋 kappo2009 など)による普及や府の施策においてEV導入を促進

ソーラー併設充電設備拡充事業 EVを安心して運転するため!

一定条件を満たした施設等に急速充電設備を設置するとともに、太陽光発電装置も併設して多様なエネルギー源を見える化。登録電気自動車は無料で充電可能。

あわせて充電インフラ等に関する実証事業も展開

EV魅力実感事業 「大阪はEVのまち」という印象的なシーンをPRするため!

市場に出まわっていないEVを活用して、府民や観光客に「大阪はEVのまち」と印象づけるような事業を展開

- 【例】 EVカーシェアリング(30分から利用可能)
- 大阪ミュージアムEVレンタカー(大阪の良さ再発見)
- EVタクシー(繁華街等で目立つように)



6月補正予算
経済産業省実証事業(提案中)

グリーンニューディール基金の活用を検討

< 意義 >
カーシェアリング、タクシー等のEV化により低炭素化を図る

< 活用例 >
EVによるカーシェアリング、タクシー等の実施に係る補助

フェーズ2 (~H26) スピードアップ!

目標: 不安なく運転でき、買いたいと思えるまちづくり

フェーズ3 (~H31) スパート!

目標: 関西圏をどこでも安心して走行!

ものづくり

電気自動車メーカー等とのマッチング

電気自動車メーカー等と府内ものづくり企業との研究開発型マッチング商談会を開催するなど、高い技術力を有するものづくり企業の新分野への参入を促進

新たな技術開発を産学官連携で推進

二次電池をはじめEVに関連する様々な新技術について、高い技術力を有するものづくり企業も参画し、産学官連携で研究開発

大阪産電気自動車プロジェクト

新たなカーライフを提案できるような大阪産EVの製造を目指すための、ものづくり企業を中心としたコンソーシアムを形成



ひとづくり

EVのための人材育成

トラブル時の即時対応が可能となるよう、EV整備に対応できる人材を育成

ソーラーのための人材育成

太陽光発電の設置工事を行う人材や、太陽光発電導入の意義・コスト等を分かりやすく説明できるアドバイザー等の人材育成を検討



体制

コアメンバーの確固たるパートナーシップによる推進 大阪EVアクション協議会の設立(会長: 橋下知事 キックオフ総会 6/19 開催)

産業界 (社) 関西経済連合会、大阪商工会議所、関西電力(株)、大阪ガス(株)、三菱自動車工業(株)、シャープ(株)、パナソニック(株)、三洋電機(株)、(株)ローソン、田辺三菱製薬(株)、郵便事業(株)、オリックス自動車(株)、日本ユニシス(株)、(社) 大阪タクシー協会、大阪府レンタカー協会、パーク24(株)

大学 大阪大学、大阪産業大学、大阪府立大学、大阪市立大学

自治体等 大阪市、堺市、市長会、町村長会、近畿経済産業局、近畿運輸局、(財) 大阪科学技術センター

アクション

基金名称 (都道府県等に基金造成する 交付金等)	概要	全国額	府予算額(百万円)		関係部 局	関係省 庁名
			積立額	歳出事業費		
介護職員処遇改善臨時特例基金 (介護職員処遇改善等臨時特例交付金)	介護職員の処遇改善等を行う事業者に助成を行うため、創設	4,773 億円	26,382	5,230	福祉部	厚生労働省
みどりの基金 (森林整備加速化・林業再生事業費補助金)	森林整備の加速化と林業・木材産業等の地域産業の再生を目的として創設	1,238 億円	1,000	71	環境農 林水産 部	農林水 産省
グリーンニューディール基金 (地域グリーンニューディール基金)	地球温暖化の防止に資する設備の整備及び廃棄物の適正な処理を推進する	550 億円	1,200	0	環境農 林水産 部	環境省
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金 (社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金)	地震や火災発生時に自力で避難することが困難な障害者等が多く入所するの社会福祉施設等を対象として、事業者が行う耐震化・スプリンクラー整備を助成するため、創設	1,062 億円	3,132	1,421	福祉部	厚生労働省
自殺対策緊急強化基金 (地域自殺対策緊急強化交付金)	地域における自殺対策力を強化に向け、相談体制の整備や人材養成等を緊急に実施するため創設	100 億円	437	0	健康医 療部	内閣府
障がい者自立支援対策臨時特例基金 (障がい者自立支援対策臨時特例交付金)	障害者自立支援法の円滑な実施を図るために、事業者の運営安定化や新法への移行の円滑な実施、あるいは、福祉・介護人材の緊急的な確保及び処遇改善を図るため、拡充	1,523 億円	9,667	2,157	福祉部	厚生労働省
緊急雇用創出事業臨時特例基金 (緊急雇用創出事業臨時特例交付金)	さらなる雇用の受け皿を確保するため、拡充	3,000 億円	12,060	5,040	商工労 働部	厚生労働省
安心子ども基金 (子育て支援対策臨時特例交付金)	保育所の整備等による保育サービスの充実拡充をはじめ、地域の子育て力を育む取組等すべての子ども・家庭への支援のため、ひとり親家庭・社会的養護等への支援の拡充により、子どもを安心して育てることができる体制整備のため、拡充	1,500 億円	9,939	4,722	福祉部 府民文 化部	厚生労働省、 文部科学省
〔今後対応するもの〕						
(仮称)地域医療再生臨時特例基金 (地域医療再生臨時特例交付金)	医療機能の強化、医師等の確保等の取り組みを支援するため、創設	3,100 億円	未定	未定	健康医 療部	厚生労働省
(仮称)医療施設耐震化臨時特例基金 (医療施設耐震化臨時特例交付金)	災害拠点病院等の耐震化整備を進めるため、創設	1,222 億円	未定	未定	健康医 療部	厚生労働省
(仮称)介護基盤緊急整備等臨時特例基金 (介護基盤緊急整備等臨時特例交付金)	特別養護老人ホーム等、介護施設・地域介護拠点を緊急に整備するとともに、施設におけるスプリンクラーの整備等をするため、創設	2,495 億円	未定	未定	福祉部	厚生労働省
(仮称)高等学校授業料減免事業等支援臨時特例基金 (高等学校授業料減免等支援臨時交付金)	就学困難な学生・生徒に対する授業料減免事業等への緊急支援のため、創設	486 億円	未定	未定	府民文 化部	文部科学省
消費者行政活性化基金 (地方消費者行政活性化交付金)	消費者行政の更なる活性化のため、拡充	110 億円	未定	未定	府民文 化部	内閣府

高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金、森林整備地域活動支援交付金により造成する基金は府において措置が不要。